

1 運 営

1・1 沿革

年	月	事 項
昭 和	8. 12	昭和7年県庁の新築（新潟市学校町1番町）移転に伴い、旧県庁（新潟市東仲通り2番町）内にあった衛生試験場（警察部衛生課所属）は、新潟市川端町1丁目に新設された庁舎に移転し、化学、細菌および乳肉検査業務を行う。
	17. 11	県の機構改革により内政部衛生課に所属する。
	20. 7	第2次世界大戦の空襲激化に伴う強制疎開により、試験場建物の過半を取りこわす。
	21. 2	県の機構改革により教育民生部衛生課に属する。
	21. 11	県の機構改革により衛生部が新設され衛生部医務課に所属する。
	22. 9	新潟県衛生試験場規則の制定により衛生部に所属する廬となる。（昭22 新潟県規則第13号）
	23. 4	厚生省予防、医務、公衆保健3局長通牒（地方衛生試験研究機関の整備について）に基づき、組織機構の充実が計画される。
	23. 9	強制疎開のため取りこわされた庁舎を再建し、従来の業務に加えて食品衛生部門が設置される。
	24. 4	病理部門が設置される。
	25. 4	環境衛生試験部門が設置される。
	28. 5	新潟県衛生研究所規則が制定され「庶務係、細菌科、衛生試験科、臨床病理科」が設置される。（昭28 新潟県規則第61号）
	35. 3	新潟県行政組織規則の制定により従来の新潟県衛生研究所規則は廃止され、組織は「庶務係、細菌科、生活衛生科及び臨床病理科」となり「衛生試験科」は廃止される。（昭35 新潟県規則第8号）
	35. 4	新潟県公害防止条例が公布される。
	35. 4	行政組織規則が制定され、新潟市川端町1丁目に所在する新潟県衛生研究所の衛生試験科は生活衛生科と改称され、その分掌事務のひとつとして公害、放射能等の環境衛生に関する事項がはじめて明記される。
	36. 4	行政組織規則の改正により従来の「科制」を「課制」に改め「総務課、細菌課、生活衛生課、臨床病理課」となる。（昭36 新潟県規則第21号）
	37. 12	行政組織規則の改正により「総務課」は「庶務課」に改められ、機構改革により次長制が施行される。
	39. 6	6.16新潟地震により当所の建物および施設はじん大な損害を受け、復旧至難の状態となる。

年	月	事	項
昭和	41. 4	行政組織規則の改正により、衛生研究所の「生活衛生課」が「生活環境課、食品衛生課」に改められ、公害、放射能等の試験に関する事項は生活環境課で分掌する。(昭41 新潟県規則第20号)	
	41. 6	新潟市一番堀通り町に新潟統合庁舎が竣工し、当所は統合庁舎の2階の一部および3階に移転する。	
	42. 4	行政組織規則の改正により、新たに「ウイルス課」が設置される。(昭42 新潟県規則第21号)	
	43. 4	行政組織規則の改正により、衛生研究所に「公害研究課」が設置され、生活環境課から公害関係の業務を移す。(昭43 新潟県規則第21号)	
	46. 4	部制条例及び行政組織規則の改正により、企画部に、公害研究所(庶務課、大気課、水質課、放射能課の4課制)が設置され、公害研究課は廃止された。(昭46 新潟県規則第21号)	
	47. 4	部制条例の改正により衛生部に環境局が設置され、公害研究所がその出先機関となる。	
	48. 8	部制条例の改正により生活環境部が設置され、公害研究所がその出先機関となる。	
	49. 3	新潟市曾和314番地1に新庁舎完成移転する。	
	49. 4	行政組織規則の改正により公害研究所に環境施設課が設置され、5課制となる。	
	50. 4	行政組織規則の改正により庶務課を総務課と改称する。(昭50 新潟県規則第23号)	
	52. 12	廃棄物前処理棟が完成する。	
	58. 3	放射線監視センターが完成する。	
	58. 3	放射能課の移転に伴ない、環境施設課研究室、同実験室が移転し、ガスマス室、騒音振動解析室及び窒素分析室等が設置される。	
	60. 4	行政組織規則の改正により衛生研究所と公害研究所が統合し衛生公害研究所となり、総務課、調査研究室に改組され調査研究室に微生物科、食品衛生科、大気科学科、水質科学科、環境科学科、放射能科が設置される。(昭60 新潟県規則第36号)	
	61. 7	消費生活センター商品テスト室が設置される。	

1・3 組 織

1・3・1 組織と分掌(行政組織規則抜すい)

第22節 衛生公害研究所

(設 置)

第41条 環境保健行政上必要な調査研究を行うため、新潟県衛生公害研究所を新潟市に置く。

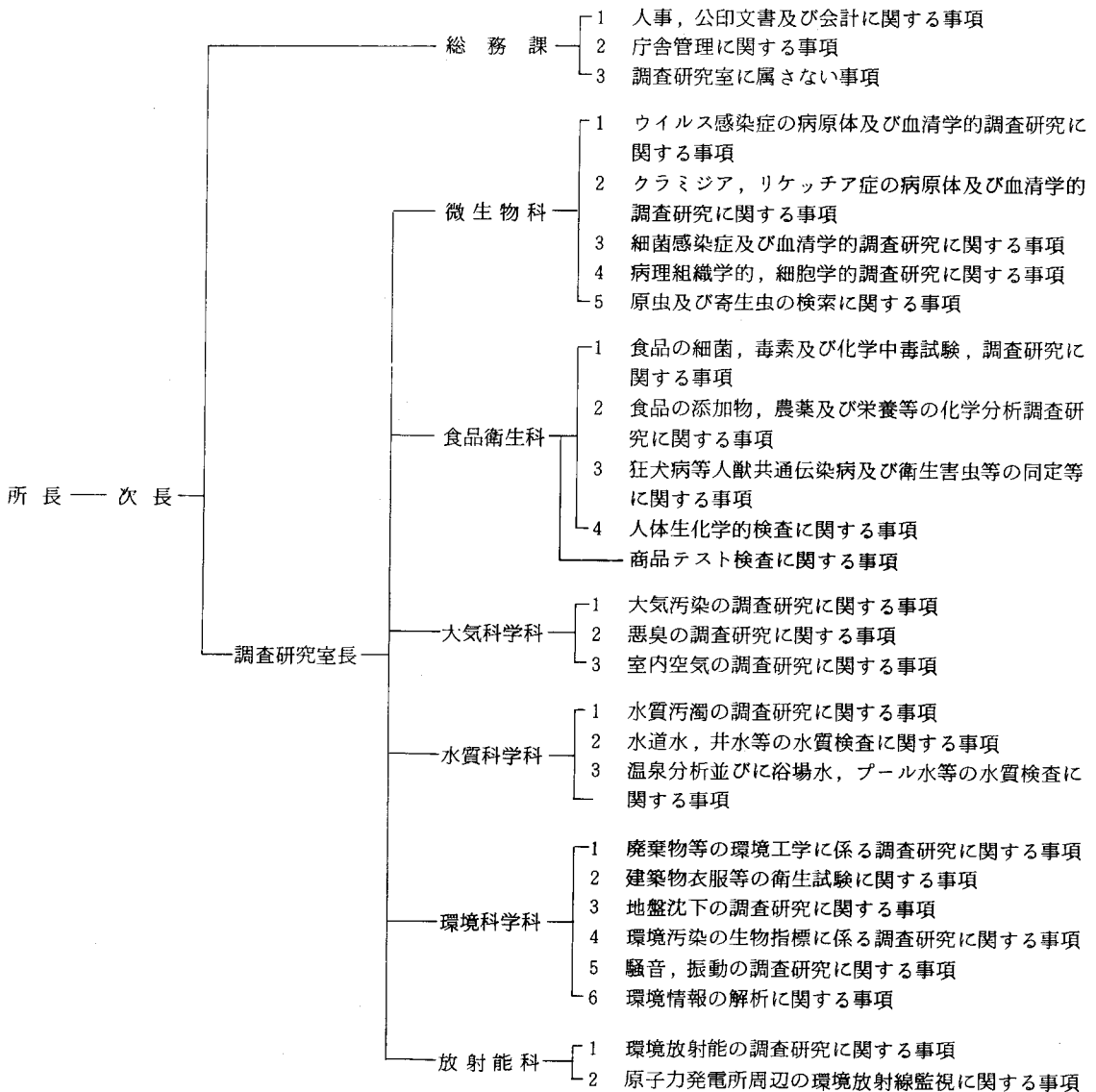
(組 織)

第41条の2 衛生公害研究所に次の課、室及び科を置く。

総務課

調査研究室、微生物科、食品衛生科、大気科学科、水質科学科、環境科学科、放射能科

第42条 衛生公害研究所の課及び室の分掌事務は、次のとおりとする。



1・3・2 業務分担

(昭和61年7月1日現在)

課名	職名	氏名	分担業務
	所長	佐藤 廣治	総括
	次長	浅見 昭	総括補佐
	調査研究室長	寺島 敬一	技術補佐
総務課	副参事	渡部 春輝	総務課総括
	主任	矢部 直子	予算決算、物品の購入管理
	“	渡辺 和子	決算、物品の購入管理
	主事	飯塚 優子	報酬、賃金、給与、福利厚生、収入
	22条職員	池田 高貴	
	自動車運転員	山崎 清学	公用車の運転
	“	天野 光策	“
微生物科	科長	田辺 正二	微生物総括
	専門研究員	阿部 昭也	ウイルス感染症検索
	研究員	寺尾 通徳	呼吸器系、皮フ粘膜系感染症検索
	“	高木 るみ子	スピロヘータ感染症の病原体検索
	臨床検査技師	畠山 孝策	呼吸器系、皮フ粘膜系感染症検索
	“	藤村 陽子	原虫、寄生虫症検索
	“	根津 ヒロ子	クラミジア・リケッチア感染症
	“	大野 祥子	腸管系、呼吸器系、皮フ粘膜系感染症検索
	“	春木 昭	病理組織及び細胞診検査
	庁務員	中村 フミ	洗浄、滅菌、消毒
	“	井川 昭次	“
	“	山口 ミツ子	“
食品衛生科	科長	石月 要平	食品衛生科総括
	研究員	金田 和子	商品テスト検査（消費生活センター兼務）
	“	佐々木 廉	食品衛生害虫同定
	“	小島 光恵	クレチン症検査、血液成分、血中抗体、尿成分検査
	“	小林 正樹	生薬調査、医薬品検査、食品添加物検査
	“	酒井 洋	食品添加物、農薬、医薬品検査
	技師	富永 泰子	商品テスト検査（消費生活センター兼務）
	“	青柳 由美子	食品細菌検査
	“	土田 由里子	食品添加物、農薬、医薬品検査
	“	中村 泰子	食品添加物、農薬、化学中毒試験調査

課名	職名	氏名	分担業務
大気科学科	科長	三 屋 彰	大気科学科総括
	研究員	北 嶋 永 一	大気管理基礎調査
	〃	福 崎 紀 夫	湿性大気調査
	〃	加 藤 健 二	ばい煙発生施設監視対策, 原単位調査
	技 師	村 山 等	大気汚染常時監視, 悪臭防止対策
	〃	沼 田 顕 子	植物被害対策
	〃	家 合 浩 明	稲わら焼却による大気汚染対策
水質科学科	科長	白 井 文 雄	水質科学科総括
	研究員	大 関 正 春	関川水系水銀調査, 特定研究
	〃	森 山 登	公共用水域調査
	〃	波 谷 信 雄	主要湖沼調査
	〃	植 村 達 夫	化学物質, 魚類へい死調査, 特定研究
	〃	佐 藤 賢 一	排水監視調査, 温泉・水道分析
	技 師	川 田 邦 明	トリクロロエチレン調査
	〃	金 子 正 史	公共用水域調査
	〃	横 山 ひろみ	事業場排水調査
庁 務 員	大 竹 美津枝	洗 浄	
環境科学科	科長	大 山 征 也	環境科学科総括
	研究員	谷 中 隆 明	環境情報解析調査
	〃	小 林 正	家庭雑排水対策
	〃	永 野 多美雄	地盤沈下調査
	〃	田 村 良 三	植物被害対策, 湖沼自然環境実態調査
	〃	山 崎 興 樹	騒音・振動調査
	技 師	丸 山 浩 一	家庭用品の品質試験
	〃	小 林 哲 也	阿賀野川埋立地水銀調査
放射能科	科長事務取扱	寺 島 敬 一	放射能科総括
	研究員	石 橋 幸 三	巡回監視車による調査
	〃	霜 鳥 達 雄	常時監視テレメーターシステム調査
	〃	斎 藤 真 一	環境試料の放射能の測定調査
	技 師	阿 部 智 夫	科学技術庁放射能調査受託事業
	〃	鈴 木 修	積算線量の調査
	〃	高 橋 斉	環境試料分析

1・3・3 人事異動

年月日	職名	氏名	異動事項
61.4.1	所長	上村 桂	公衆衛生課長(兼務)
	調査研究室長	寺島 敬一	環境衛生課から転入
	総務課		
	副参事	渡部 春輝	巻財務事務所から転入
	主任	渡辺 和子	交通対策課から転入
	微生物科		
	科長	田辺 正二	上越保健所から転入
	大気科学科		
	科長	三屋 彰	長岡保健所から転入
	水質科学科		
	研究員	植村 達夫	消防防災課から転入
	環境科学科		
	科長	大山 征也	公害対策課から転入
	研究員	小林 正	下水道課から転入
研究員	山崎 興樹	公害対策課から転入	
技師	丸山 浩一	長岡保健所から転入	
放射能科			
研究員	石橋 幸三	公害対策課から転入	
61.6.16	所長	佐藤 廣治	公衆衛生課長(兼務)
61.7.1	食品衛生科		
研究員	金田 和子	消費生活センターから転入(兼務)	
技師	富永 泰子	“(”)	
61.4.1	所長	丸山 貞介	長岡保健所へ転出
調査研究室長	稲垣 芳久	環境保全課へ転出	
総務課			
主事	小林 千温	林政課へ転出	
“	佐藤 良子	新潟工業高校へ転出	
微生物科			
研究員	本田 十三男	十日町保健所へ転出	

年月日	職名	氏名	異動事項
61. 4. 1	食品衛生科		
	技 師	川 口 哲	新発田保健所へ転出
	水質科学科		
	研 究 員	尾 崎 邦 雄	下水道課へ転出
	技 師	田 海 直 樹	公害対策課へ転出
	環境科学科		
研 究 員	田 村 孝 雄	上越保健所へ転出	
放射能科			
科 長	古 川 正 勝	長岡保健所へ転出	
研 究 員	殿 内 重 政	公害対策課へ転出	
61. 3. 31	総務課		
	副 参 事	松 田 正 男	退 職
	微生物科長	芝 田 充 男	〃
	専門研究員	新 保 政 美	〃
	大気科学科長	南 忠 員	〃 (61. 4. 1 付福井県へ転出)
環境科学科長	沢 口 正 夫	〃	
61. 6. 15	所 長	上 村 桂	環境保健部へ転出

1・4 予算・決算

1・4・1 歳 入

科		目		調 定 額	収 入 額	未 納 額
款	項	目	節(細 節)			
使用料手数料	手 数 料	環境保健手数料		2,356,340 ^円	2,356,340 ^円	0 ^円
				2,356,340	2,356,340	0
				2,356,340	2,356,340	0
			環境保健総務費手数料	2,356,340	2,356,340	0
諸 収 入	雑 入	雑 入		32,806	32,806	0
				32,806	32,806	0
				32,806	32,806	0
			雑 入	32,806	32,806	0

1・4・2 歳 出

(一般会計)

科		目		予 算 額 (再配当額)	決 算 額	残 額
款	項	目	節(細 節)			
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費		8,241,048 ^円	8,241,048 ^円	0 ^円
				8,241,048	8,241,048	0
			旅 費	96,466	96,466	0
			人 事 管 理 費	2,104,582	2,104,582	0
			共 済 費	161,410	161,410	0
			賞 金	1,941,816	1,941,816	0
			負 担 金 補 助 交 付 金	1,356	1,356	0
			消 費 生 活 費	50,000	50,000	0
			役 務 費	50,000	50,000	0
			財 産 管 理 費	5,990,000	5,990,000	0
			需 用 費	3,560,000	3,560,000	0
			役 務 費	533,000	533,000	0
			工 事 請 負 費	1,437,000	1,437,000	0
			備 品 購 入 費	460,000	460,000	0

科		目		予 算 額	決 算 額	残 額
款	項	目	節 (細 節)	(再配当額)		
環境保健費	環境保健 総務費	環境保健総務費		188,709,972	188,709,972	0
				106,519,669	106,519,669	0
				420,000	420,000	0
			職 員 手 当 等	420,000	420,000	0
			(児 童 手 当)	(420,000)	(420,000)	0
			衛生公害研究所費	106,099,669	106,099,669	0
			報 酬	295,200	295,200	0
			共 濟 費	303,019	303,019	0
			賃 金	3,005,900	3,005,900	0
			報 償 費	275,800	275,800	0
	旅 費	4,519,000	4,519,000	0		
	需 用 費	48,807,643	48,807,643	0		
	(食 糧 費)	(100,643)	(100,643)	0		
	役 務 費	1,587,000	1,587,000	0		
	委 託 料	14,924,000	14,924,000	0		
	使用料及び賃借料	433,592	433,592	0		
	工 事 請 負 費	27,299,000	27,299,000	0		
	備 品 購 入 費	4,363,000	4,363,000	0		
	負担金補助交付金	248,715	248,715	0		
	公 課 費	37,800	37,800	0		
	医務薬事費	512,500	512,500	0		
		313,000	313,000	0		
	医務薬事総務費					
		5,000	5,000	0		
	旅 費	5,000	5,000	0		
	需 用 費	308,000	308,000	0		
	薬 事 費	199,500	199,500	0		
	旅 費	37,000	37,000	0		
	需 用 費	162,500	162,500	0		
	公衆衛生費	13,891,255	13,891,255	0		
	母子保健対策費	12,468,605	12,468,605	0		
	共 濟 費	140,000	140,000	0		
	賃 金	1,892,400	1,892,400	0		
旅 費	62,000	62,000	0			
需 用 費	9,835,000	9,835,000	0			
役 務 費	21,000	21,000	0			
委 託 料	517,200	517,200	0			
負担金補助交付金	1,005	1,005	0			
防 疫 対 策 費	1,422,650	1,422,650	0			
旅 費	525,000	525,000	0			

科		目		予 算 額 (再配当額)	決 算 額	残 額
款	項	目	節(細 節)			
			需 用 費	889,650 ^円	889,650 ^円	0 ^円
			役 務 費	8,000	8,000	0
	環境衛生費			2,696,800	2,696,800	0
		食 品 衛 生 費		2,141,600	2,141,600	0
			旅 費	113,200	113,200	0
			需 用 費	2,023,400	2,023,400	0
			役 務 費	5,000	5,000	0
		水 道 対 策 費		97,000	97,000	0
			需 用 費	97,000	97,000	0
		環 境 衛 生 指 導 費		122,200	122,200	0
			旅 費	31,200	31,200	0
			需 用 費	91,000	91,000	0
		公 害 保 健 対 策 費		336,000	336,000	0
			需 用 費	336,000	336,000	0
	環境保全費			2,705,852	2,705,852	0
		環 境 保 全 総 務 費		376,652	376,652	0
			旅 費	152,000	152,000	0
			需 用 費	217,000	217,000	0
			使 用 料 及 び 賃 借 料	7,652	7,652	0
		廃 棄 物 対 策 費		2,329,200	2,329,200	0
			旅 費	564,600	564,600	0
			需 用 費	1,728,000	1,728,000	0
			役 務 費	32,000	32,000	0
			使 用 料 及 び 賃 借 料	4,600	4,600	0
	公害対策費			62,383,896	62,383,896	0
		公 害 対 策 総 務 費		2,492,010	2,492,010	0
			旅 費	189,000	189,000	0
			需 用 費	939,000	939,000	0
			委 託 料	600,000	600,000	0
			使 用 料 及 び 賃 借 料	764,010	764,010	0
		大 気 汚 染 対 策 費		5,674,945	5,674,945	0
			旅 費	1,303,600	1,303,600	0
			需 用 費	4,058,000	4,058,000	0
			役 務 費	63,000	63,000	0
			委 託 料	90,000	90,000	0
			使 用 料 及 び 賃 借 料	160,345	160,345	0
		水 質 汚 濁 対 策 費		6,966,000	6,966,000	0
			賃 金	189,000	189,000	0

科		目		予 算 額 (再配当額)	決 算 額	残 額
款	項	目	節(細 節)			
		特殊公害対策費	旅 費	942,000 ^円	942,000 ^円	0 ^円
			需 用 費	5,616,000	5,616,000	0
			役 務 費	169,000	169,000	0
			使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
				1,725,018	1,725,018	0
			旅 費	261,000	261,000	0
			需 用 費	1,039,000	1,039,000	0
			役 務 費	21,000	21,000	0
			委 託 料	387,000	387,000	0
			使用料及び賃借料	17,018	17,018	0
		放射線監視対策費		45,525,923	45,525,923	0
			旅 費	1,112,000	1,112,000	0
			需 用 費	17,705,000	17,705,000	0
			役 務 費	3,538,000	3,538,000	0
			委 託 料	22,390,360	22,390,360	0
			使用料及び賃借料	288,763	288,763	0
			備 品 購 入 費	50,000	50,000	0
			負担金補助交付金	433,000	433,000	0
			公 課 費	8,800	8,800	0

1・5 主要備品

1・5・1 機器

品目	構造・規格	数量	品目	構造・規格	数量
自動車	トヨタクラウンカスタム	2	分光光度計	日立 228	1
試料採取車	トヨタコロナバン	1	〃	日立 228 A	1
環境放射線巡回監視車	トヨタコースターハイルー フ特殊機装	1	〃	ターナーデザイン	1
真空凍結乾燥器	徳田製作所特注	1	赤外分光光度計	日本分光 IRA-2	1
嫌気性培養装置	3157 型架台 10 ℓ	1	水銀分析計	日本インストルメント マーキュリー RA-1	1
振盪培養器	G-13 体	1	〃	地球化学 No.0110	1
オートマチック インキュベーター	東海医理化 3157	1	〃	東芝ベックマン 253	1
純水製造装置	日本ミリポアリミテッド MILLI-Q	3	イオンクロマトグラフ	DIONEX System 14	1
遠心機	日立 65 P	1	オートアナライザー	テクニコン TM II	1
〃	久保田 KR-200 B	1	TOC 分析装置	島津 TOC-10 B	1
〃	日立高速冷却 20 PR-52	1	炭素水素窒素分析装置	柳本 CHN コーダ MT-3	1
〃	久保田 KN-45	1	ガスクロマトグラフ 質量分析装置	日本電子 JMS-DX 300	1
蛍光顕微鏡	カールツァイス X 019992	1	ガスクロマトグラフ	日電バリアン 144D-1, 144I-1	1
電子顕微鏡	日本電子 TEM-100 S	1	〃	島津 GC 5A P ₃ TF	1
反射蛍光コンデンサー	■ RS	1	〃	日電バリアンモデル 2700	1
自動染色装置	ハンデックス 5000	1	〃	島津 GC-4 BMPE	1
フリーザー	レブコ ULT-656	1	〃	日本電子 JGC-20 KF	1
〃	ケルビネーター VC-520	1	〃	島津 GC-4 BMPEFP	1
〃	大西熱学 CA-280 A	1	〃	日立 163	1
〃	ケルビネーター VC-50-F	1	〃	島津 GC-6 AMPEE	1
デープフリーザー	GENERAL ELECTRIC CAF-18 C	1	〃	〃 GC-6 AMPE	1
排水処理装置	イワキラボエス KL-I	1	〃	〃 GC-7 AGPRFFP	1
排気ガス洗浄装置	ヤマト DW-80	1	〃	〃 GC-6 APFFP	1
動物ケージ洗浄機	日本クレア KKCSW-200 KR	1	〃	〃 GC-7 APFFTD	1
自動洗浄動物飼育装置	ワイパー 自走式自動飼育機 RW1-60 S	1	〃	〃 GC-7 APTFF	1
水分活性測定システム	ハイグロスコープ DT 測定ステーション WA II	1	〃	〃 GC-9 AMPFFP	1
クレチン R I A トータルシステム II	マイクロメディク	1	高速液体 クロマトグラフ	日本分光 FLC-350	1
藻類培養試験器	伊藤製作所 AGP-150 RL	1	〃	〃 LC 800	1
分光光度計	日立 624	1	原子吸光光度計	日立 508	1
〃	日立 356	1	〃	〃 518	1

品目	構造・規格	数量	品目	構造・規格	数量
原子吸光光度計	島津AA-640-30	1	硫黄分析計	日立SLFA200	2
〃	ジャーレルアッシュ AA-8200	1	風向風速計	光進電気AV-220	1
〃	ジャーレルアッシュ AA-8500E	1	〃	牧野応用測器AVS-16	1
〃	偏光ゼーマン日立180-80	1	TLDリーダー	松下電器産業 UD-502Bプリンタ付	2
ポーラログラフ	島津RP-50	1	TLD(熱蛍光線量計)	鉛運搬容器付	1
発光分光光度計	島津QF-60	1	ゲルマニウムガンマ線 分光分析装置	CANBERRA シリーズ85 検出部・データ処理装置付	1
低温灰化装置	柳本LTA-154	1	同上検出部	CANBERRA 7229P	1
〃	INTERNATIONAL PLASMA 1101B	1	低バックグラウンド 放射能自動測定装置	アロカLBC-451	1
臭気分析付加装置	島津臭気濃縮装置	1	アルファ線 エネルギー分析装置	CANBERRA 7404VR	1
窒素酸化物測定装置 (発生源)	手分析一式	1	液体シンチレーション カウンタ	アロカLSC-LB1	1
〃	柳本ECL-77A	1	比例計数シンチレー ション測定装置	アロカ	1
〃	ダイレックDY-202	1	ハンドフット クロスモニタ	アロカMSR-25	1
〃	高立理化KNO-1000	1	ベータ線 エネルギー分析装置	富士電機ピコベータF5	1
窒素酸化物測定装置 (環境)	柳本ACL-140	1	放射能自動測定装置	アロカTDC-153	1
酸素濃度測定装置	柳本EMG-77B YAN-7C	1式	モニタリングポスト	アロカMAR-11	1
オゾン濃度測定装置	DASIB1003-AH	1	TLD標準照射装置	千代田保安用品特注	1
ふっ化水素測定装置	電気化学計器GN-70	1	電子天秤	ザルトリウス1364-MP6	1
硫黄酸化物測定装置	ダイレックDY-102	1	NaI(Tl)波高分析器	アロカ特注	1
ダストサンプラー	石橋科学	1	大型灰化炉	東洋科学産業BAF-S	1
〃	濁川理化NG-Z-3-D	1	ロータリー エバポレータ	シバタRE-20E	1

1・5・2 図 書

分 類 別		冊	数	分 類 別		冊	数
類	綱			類	綱		
総 記 関 係 (000)	総 記	1	38	工 学 関 係 (500)	工 学 技 術	16	286
	図 書 館	2			土 木 工 学	56	
	図 書 ・ 書 誌 学	1			建 築 学	1	
	百 科 事 典	32			機 械 工 学	96	
	年 鑑	2			電 気 工 学	19	
歴 史 関 係 (200)	歴 史	1	産 業 関 係 (600)	採 鉱 冶 金 学	6	64	
	伝 記	2		化 学 工 業	77		
	地 理	1		製 造 工 業 事	11		
社 会 科 学 関 係 (300)	政 治	6	芸 術 関 係 (700)	産 業	1	4	
	法 律	4		農 業 ・ 農 学	34		
	経 済	5		畜 産 業 ・ 獸 医 学	18		
	統 計	7		林 業	3		
	社会学・社会問題	1		水 産 業	8		
	教 育	1		写 真 術 ・ 印 刷	3		
風 俗 習 慣 ・ 民 俗 学	1	体 育 ・ ス ポ ー ツ	1				
自 然 科 学 関 係 (400)	自 然 科 学	29	語 学 関 係 (800)	語 学	1	30	
	数 学	30		日 本 語	8		
	物 理 学	35		英 語	17		
	化 学	473		ト イ ツ 語	1		
	地 学	45		フ ラ ン ス 語	1		
	生物学・博物学	86		そ の 他 の 諸 国 語	2		
	植 物 学	21					
	動 物 学	26					
医 学 ・ 薬 学	1,042						
				計		2,238	

1・6 諸 規 程

1・6・1 新潟県行政組織規則(抜すい)

組織と分掌 11 ページ参照

1・6・2 新潟県衛生研究所等使用料及び手数料条例

		昭和43年3月30日 新潟県条例第7号	
改正	昭和47年7月25日 条例第25号		昭和48年3月29日 条例第10号
	昭和50年3月26日 条例第6号		昭和50年7月15日 条例第33号
	昭和53年3月30日 条例第6号		昭和54年10月27日 条例第32号
	昭和56年3月28日 条例第13号		昭和58年1月28日 条例第4号
	昭和59年3月30日 条例第15号		昭和59年3月30日 条例第15号
			昭和59年12月25日 条例第65号

1・6・3 新潟県衛生公害研究所等使用料及び手数料条例

昭和61年3月31日 条例第11号

1・6・4 新潟県衛生研究所等使用料及び手数料条例施行規則

		昭和43年3月30日 新潟県規則第17号	
改正	昭和44年12月1日 規則第76号		昭和45年3月3日 規則第11号
	昭和46年4月1日 規則第42号		昭和46年4月13日 規則第43号
	昭和47年3月31日 規則第16号		昭和47年7月25日 規則第51号
	昭和48年3月27日 規則第15号		昭和49年3月22日 規則第14号
	昭和50年3月26日 規則第10号		昭和51年3月31日 規則第28号
	昭和51年5月1日 規則第42号		昭和52年3月31日 規則第17号
	昭和53年3月30日 規則第11号		昭和54年3月30日 規則第22号
	昭和54年11月6日 規則第67号		昭和55年3月31日 規則第12号
	昭和55年6月13日 規則第29号		昭和56年3月30日 規則第30号
	昭和56年7月7日 規則第65号		昭和56年10月23日 規則第87号
	昭和59年3月30日 規則第42号		

1・6・5 新潟県衛生公害研究所等使用料及び手数料条例施行規則

昭和60年3月30日 規則第43号

1・7 行 事

1・7・1 学 会

年 月 日	名 称	開 催 地	出 席 者
61. 4. 24～26	第60回日本感染症学会総会学術講演会	東京都・日本都市センター	寺尾
5. 2～3	第35回日本臨床衛生検査学会	岐阜市・市民会館	阿部(昭)
9. 12～13	第33回日本感染症学会東日本地方会総会	秋田市・秋田市文化会館	阿部(昭)・藤村・根津
10. 11～13	1986年度日本地球化学会年会	富山市・富山大学	福崎
10. 23～25	日本生薬学会	埼玉県・国立婦人教育会館	小林(正樹)
10. 29～31	第45回日本公衆衛生学会総会	仙台市・仙台市民会館	川田・土田
11. 8	第30回日本薬学会関東支部大会	新潟市・新潟薬科大学	酒井
11. 14～15	第1回日本細菌学会中部・関西合同支部総会	岐阜県・下呂町観光会館	大野
11. 16～18	第27回大気汚染学会	京都市・京都会館	北嶋ほか3名
11. 20～21	第25回日本臨床細胞学会秋期大会	千葉市・千葉県文化会館	春木
62. 3. 10～12	第21回水質汚濁学会	東京都・東京農工大学	大関ほか4名

1・7・2 研究会・研修会・講習会

年 月 日	名 称	開 催 地	出 席 者
61. 4. 25～26	第47回新潟県臨床衛生検査技師会定期総合研究会	新潟市・ミナミプラザ	高木ほか3名
5. 13～30	水質・土壌分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	田村
5. 15～16	原子力防災対策講座	新潟県庁	白井
5. 26～ 12. 12	電算専門研修	新潟市・新潟電子計算機専門学校	丸山
5. 29～30	第19回原子力安全研究総合発表会	東京都・全共連ビル	鈴木
5. 30	イオンクロマトセミナー	新潟市・郵便貯金会館	福崎
5. 31	昭和61年度レンサ球菌感染症研究会総会	東京都・青山メトロ会館	寺尾
6. 3～6	食品衛生特殊技術講習会	東京都・厚生省	青柳
6. 10	環境週間 講演会	新潟県庁	三屋
6. 26～27	地方衛生研究所試験担当者講習会	東京都・国立衛生試験場	中村(泰)
6. 27	第26回新潟県小児保健研究会	新潟県庁	小島
6. 27	県と畜検査員研修会	新潟県庁	石月
6. 30～ 7. 17	機器分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	金子
6. 30～ 7. 3	第23回理工学における同位元素研究発表会	東京都・国立教育会館	霜島
7. 3～4	理化学技術職員研修会	新潟県庁	寺島ほか23名
7. 13～15	電算研修 P D P - 11 概要コース	東京都・日本 D E C ㈱ 教育部	斎藤
7. 22～23	第7回衛生微生物技術会研究会	熊本市・熊本郵便貯金会館	田辺
7. 31～ 8. 1	霞ヶ浦シンポジウム	土浦市・土浦市民会館	白井・渋谷
8. 8	関東甲信越地研ウイルス研究会	東京都・国立予防衛生研究所	阿部(昭)
8. 20～29	液体シンチレーション研修	東京都・日本原子力研究所 R I 原子炉研修所	高橋
8. 24～ 8. 30	確認分析調査実技検討会	千葉市・日本分析センター	斎藤

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
61. 8. 25～ 9. 11	水質分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	横山
8. 29	新潟県公衆衛生大会	新潟市・新潟理容専修学校	寺島ほか12名
9. 5～6	第26回全国食品衛生監視員協議会 関東ブロック大会研修会	藤沢市・藤沢市民会館	中村(泰)
9. 12～14	第14回代謝異常スクリーニング研 究会	東京都・日本都市センター	小島
9. 16～ 9. 19	第9回・パソコン研修	新潟市・自治研修所	山崎
9. 19	予防医学事業推進全国大会	新潟県民会館	小島
9. 19	民間環境検査機関協議会研修会	新潟市・東映ホテル	福崎
9. 28～ 10. 3	電算研修RSX-11Mオペレーシ ョンコース	東京都・日本DEC(株)教育部	斎藤
10. 2～3	第23回全国衛生化学技術協議会年 会	長崎市・長崎県総合福祉センター	酒井
10. 3	新潟県臨床衛生検査技師会、公衆 衛生班・新潟県・市・衛生検査技 師協議会共催研究会	新潟市東保健所	高木ほか4名
10. 8～ 10. 9	南魚沼地区地盤沈下発表会	六日町役場	大山ほか4名
10. 12～24	原子力防災対策講座	東海村・日本原子力研究所東海研 究所	阿部(智)
10. 19～31	第9回環境放射線モニタリング技 術課程	千葉市・放射線医学総合研究所	鈴木
10. 21～24	第30回放射化学討論会	仙台市・戦災復興記念館	高橋
10. 30～ 11. 1	第1回湖沼環境保全セミナー	秋田県田沢湖町・田沢湖ハイ ツ	渋谷
11. 13～14	瓦工場排ガス処理技術研修	前橋市	小林(哲)
11. 13～14	食品微生物研究会	東京都・日本教育会館	青柳
11. 15～ 12. 11	第70回放射線防護課程	千葉市・放射線医学総合研究所	高橋
11. 18～20	食品化学講習会	東京都・国立公衆衛生院	酒井
11. 21	雪害防災研究発表会	長岡市・明治生命ビル	谷中・永野・山崎
11. 25～ 12. 12	大気分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	家合
12. 3	第3回環境放射線モニタリング研 究会	東京都・日本科学技術情報センタ ー	斎藤・阿部(智)
12. 3～4	全国公害研協議会シンポジウム	東京都・迎賓館	寺島・白井
12. 4～5	第28回環境放射能調査研究成果発 表会	千葉市・放射線医学総合研究所	斎藤・阿部(智)
12. 10～11	日本電子GC/MSユーザーズ・ ミーティング	東京都・農林年金会館	酒井・村山
62. 1. 19～28	情報処理研修	所沢市・環境庁公害研修所	山崎・加藤
1. 23	第5回建築物環境衛生管理研究集 会	新潟県庁	金子
2. 8～9	克雪シンポジウム	六日町役場	大山
2. 12～13	生物検査技術職員研修会	新潟県庁	田辺ほか6名
2. 18～20	第8回全国都市清掃研究発表会	東京都・国立公衆衛生院	丸山・小林(哲)
2. 22～27	電算研修RSX-11Mオペレーシ ョンコース	東京都・日本DEC(株)教育部	高橋
2. 25～27	第4回環境科学セミナー	所沢市・環境庁公害研修所 東京都・健保会館	植村・金子
2. 27	一般廃棄物処理技術研修会	新潟県庁	丸山・小林(哲)
3. 1～4	電算研修PDP-11概要コース	東京都・日本DEC(株)教育部	石橋・阿部(智)
3. 4	浄化槽技術研修会	新潟県庁	丸山・小林(哲)

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 3. 4～5	環境情報処理技術研修	茨城県・国立公害研究所 東京都・東京都庁・東京都環境科学研究所	森山・加藤・山崎
3. 5～6	住居衛生害虫駆除研修会	東京都・日比谷公会堂	石月
3. 10	肺癌診断研修会	新潟市・東急イン	春木
3. 12～13	地研・北海道・東北・新潟支部微生物研究部会総会	秋田市・ふきみ会館	寺尾・高木
3. 17～18	有機溶剤回収技術研修	宮城県・古川市	小林(哲)
3. 18	感染症発生情報セミナー	新潟市・新潟県医師会館	阿部(昭)ほか2名
3. 18～19	大気汚染学会・関東支部植物影響部会	東京都・東京都環境科学研究所	田村
3. 21～22	代謝異常スクリーニング研究会技術者懇談会, 第5回関東甲信越静部会	小平市・国立神経センター	小島
3. 24～25	第2回環境工学連合講演会	東京都・日本学術会議講堂	横山
3. 26～27	第2回湖沼環境保全セミナー	所沢市・環境庁公害研修所	渋谷
3. 26～27	生活雑排水処理技術研修	長野県・長野県衛生公害研究所	大山・小林(正)

1・7・3 会 議

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
61. 4. 15	保健所長会議	新潟市・新潟会館	浅見
4. 16	連絡調整会議	新潟市・新潟地区合庁	浅見
4. 18	検査担当主管課長会議	新潟県庁	田辺ほか4名
4. 18～19	信濃川水質汚濁対策連絡協議会幹事会	長野市・山王共済会館	佐藤(賢)
4. 21	保健所次長会議	新潟県庁	浅見
4. 23	騒音・振動対策関係市町村連絡会議	新潟県庁	谷中
4. 24	東港地区果樹被害対策調査打合せ会議	豊栄市・中央公民館	三屋・田村
4. 24	保健課長・保健婦長・庶務係長合同会議	新潟県庁	田辺・阿部
4. 24～25	阿賀野川水質汚濁対策連絡協議会幹事会	会津若松市・せあぶり荘	白井
5. 8	環境課・環境衛生課長会議	新潟県庁	石月・三屋・大山
5. 14～17	全公研北海道東北支部総会	札幌市	浅見
5. 15～16	昭和61年度関東甲信越地区感染症対策業務担当者会議	佐渡郡畑野町いこいの村・佐渡、	阿部
5. 19	公害担当者業務打合せ会議	新潟県庁	北嶋・福崎・加藤
5. 20	第9回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	寺島ほか4名
5. 21	湖沼自然環境実態調査専門家会議	新潟県庁	小林(正)
5. 28	検査手法・精度管理打合せ会議	新潟県庁	三屋ほか6名
5. 28～29	湿性大気汚染調査会議(第1回)	東京都・都道府県会館	福崎
5. 29～30	化学物質環境汚染実態調査打合せ会議	東京都・環境庁	植村
5. 29	地盤沈下検討委員会	新潟県庁	大山・谷中・永野
6. 13	流行予測打合せ会議	新潟県庁	田辺・阿部・高木
6. 16	公衆衛生研究会企画委員会	新潟市・県看護研修センター	寺尾・高木・沼田
6. 16	広域悪臭対策会議	村上保健所	村山・冢合
6. 17～18	全国地方衛生研究所長会議	東京都・厚生省	浅見・寺島

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
61. 6. 19	浄化槽担当課長会議	新潟県庁	大山・小林(哲)
6. 19	酸性雨対策検討会(大気分科会)	東京都・環境庁	福崎
6. 25	地盤沈下対策会議	新潟県庁	大山
7. 2~5	地研北海道・東北支部総会	三沢市・古牧第二グランドホテル	浅見
7. 8	第123回新潟県温泉審議会	新潟県庁	白井
7. 11	昭和61年度環境放射能調査に関する打合せ会議	東京都・日本自転車会館	阿部(智)
7. 17	地盤沈下水準測量市町村会議	上越保健所	山崎
7. 25	信濃川水質汚濁対策連絡協議会委員会	新潟市・万代荘	白井
7. 28~30	第13回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	京都府・きょうと平安会館	寺島・霜鳥
7. 30	第2回SPEEDI実用化整備専門部会	東京都・日本原子力研究所本部	石橋
8. 8	地盤沈下対策会議	新潟県庁	谷中
8. 21	第10回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	佐藤(廣)ほか5名
9. 2	第5回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟県庁	佐藤(廣)ほか5名
9. 12	瓦工場周辺の杉枯れ事案調査打合せ会議	新潟県庁	加藤・沼田
9. 19	第3回SPEEDI実用化整備専門部会	東京都・(財)放射線安全技術センター	霜鳥
9. 25	瓦工場周辺の杉枯れ事案調査打合せ会議	新潟県庁	三屋・沼田
9. 25	化学物質環境汚染実態調査ブロック別打合せ会議(東日本ブロック)	天童市・出羽路会館	横山
10. 1	瓦工場周辺の杉枯れ事案調査打合せ会議	新潟県庁	沼田
10. 23~24	第12回北海道・東北ブロック公害研研究連絡会議	新潟市・ニュー越路	佐藤(廣)ほか30名
10. 24	鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議水質汚濁対策部会	新潟県庁	渋谷
10. 27	生活雑排水対策会議	新潟県庁	小林(哲)
10. 27~30	全国地方衛生研究所会総会	仙台市・仙台市役所	浅見
10. 31	湿性大気汚染調査会議(第2回)	東京都・都道府県会館	福崎
11. 7	地盤沈下対策検討委員会	新潟県庁	大山ほか4名
11. 10	安田町瓦工場周辺杉枯れ事案調査検討会	新潟県庁	三屋ほか4名
11. 17	衛生研究所等手数料条例改正打合せ会議	新潟県庁	三屋
11. 18~19	下越地区保健所長等連絡会議	豊浦町・村上館	佐藤(廣)・石月
11. 20	第11回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	浅見ほか4名
11. 25	酸性雨調査(陸水影響調査)担当者打合せ会議	東京都・環境庁	森山
12. 9	湿性大気汚染調査会議(第3回)	東京都・都道府県会館	福崎
12. 18	上越地区地盤沈下対策行政連絡会議	新潟県庁	大山
12. 23	第124回新潟県温泉審議会	新潟県庁	白井
12. 25	瓦工場周辺杉枯れ事案調査検討会	新潟県庁	三屋ほか5名
62. 1. 8	巻管内悪臭苦情対策会議	巻保健所	家合
1. 12	瓦工場周辺の杉枯れ事案調査打合せ会議	新潟県庁	沼田
1. 29	保健所長会議	新潟県庁	浅見

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 1. 28~30	昭和61年度「湿性大気汚染共同調査」とりまとめ会議	浦和市・別所沼会館	福崎
2. 2	環境計量証明説明会	三条市・計量検定所	森山・加藤
2. 12	北海道・東北地方合同酸性雨調査打合せ会議	仙台市・宮城県保健環境センター	三屋・沼田
2. 13	昭和61年度環境測定分析統一精度管理調査結果検討ブロック会議	仙台市・ホテル白萩	三屋・沼田
2. 20	第12回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	寺島ほか4名
3. 3	酸性雨対策検討会（陸水土壤分科会）	東京都・環境庁	横山
3. 11	北海道・東北地方合同酸性雨調査打合せ会議	盛岡市・岩手県公害センター	福崎
3. 12~13	家庭用品安全対策担当者会議	東京都・厚生省	中村（泰）
3. 13	昭和62年度貝毒予防業務打合せ会議	新潟県庁	石月・青柳
3. 13	上越地区・地下水利用対策協議会	上越市・中央ホテル	大山
3. 16~17	原子力防災対策情報交換会	福島市・みちのく荘	霜鳥
3. 17	地盤沈下対策協議会	新潟県庁	谷中・山崎
3. 17	関川水系水銀調査検討会	新潟県庁	白井・森山・渋谷
3. 18	地盤沈下検討委員会	新潟県庁	大山ほか4名
3. 23~25	放射能分析確認調査検討会	津田沼市・サンペデック	斎藤・阿部（智）・鈴木
3. 24	第6回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟県庁	佐藤（廣）ほか5名
3. 24~25	地盤沈下シミュレーション打合せ	東京都町田市・国際航業本社	谷中・永野
3. 30	湖沼自然環境実態調査報告会	新潟県庁	田村

1・7・4 講 習

年月日	名 称（主催機関）	場 所	講師	内 容	対象及び出席者数
61. 4. 22	食品営業者ボツリヌス中 毒予防講習会	新潟市役所	石月 青柳	ボツリヌス菌の特徴と その食中毒予防について	魚肉わり製品製造業 焼物製造業、そう菜 製造業等業者 100名
5. 20	ばい煙測定研修会	新発田保健所	北島 家合	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当 者 10名
7. 24~25	公害防止管理者資格認定 講習会	三条市・厚生福祉 会館	山崎	騒音の測定、周波数分 析法	受講有資格者 41名
7. 24	水生生物による河川評価 講習会	村松町・早出川	田村	水生生物による水質調 査法	小学生 30名
7. 28	ばい煙測定研修会	長岡保健所	加藤	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当 者 10名
7. 31	水生生物による河川評価 講習会	柏崎市・鱈石川	田村	水生生物による水質調 査法	中学生 25名
8. 1	第54期消防職員初任科	新潟市・消防学校	寺島 石橋	放射線とアイソトープ	消防職員 20名
8. 7~8	雪害・利雪技術研究会	東京都・日本シス テム開発研究所	大山	上越地域の地盤沈下	市町村担当者 50名
8. 25~26	水生生物による河川評価 講習会	佐渡・羽茂川	田村	水生生物による水質調 査法	中学生 35名
9. 9	ばい煙測定研修会	小出保健所	加藤 家合	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当 者 10名
9. 29	産廃講習会	上越市・上越市商 工会議所	大山	産廃廃棄物の有効利用	廃棄物処理業者 30名

年月日	名称(主催機関)	場所	講師	内容	対象及び出席者数
61. 10. 3	昭和61年度新潟県臨床衛生検査技師会、公衆衛生研究班(新潟県、市、衛生検査技師会、協議会共催研究会)	新潟市東保健所	石月 青柳 大野	食中毒発生時の対応について	県市臨床検査技師 30名
10. 11～ 62. 1. 7	公衆衛生概論実習	新潟市・新潟医療技術専門学校	白井 小林(正) 北嶋	上水・下水・大気試験法	学生 40名
12. 19	市町村消費生活相談員研修会	新潟県庁	石月	食中毒について	市町村消費生活相談員 20名
62. 1. 26	第55期消防職員初任科	新潟市・消防学校	寺島 石橋	放射線とアイソトープ	消防職員 25名
2. 12～13	食品環境衛生監視員研修会	新潟県庁	青柳 富永	「伝達講習」昭和61年度食品衛生特殊技術講習会(前期) チルド食品(半調理魚貝類フライ)の販売実態調査について	食品衛生監視員}150名 環境衛生監視員}名 食品衛生監視員}150名 環境衛生監視員}名

1・7・5 指 導

年月日	所 属	受講者	内 容	担 当 科
61. 6. 16～ 8. 2	新潟医療技術専門学校学生	佐々木志緒 ほか3名	微生物、食品衛生検査法	微生物科、食品衛生科
8. 18～ 10. 4	新潟医療技術専門学校学生	岩城富二代 ほか3名	微生物、食品衛生検査法	微生物科、食品衛生科
7. 21～ 9. 10	新潟医療技術専門学校学生	柄沢れい子 ほか1名	大気試験法、上水試験法 下水試験法	大気科学科、水質科学科、 環境科学科
62. 1. 19～21	長野県衛生公害研究所	宮坂たつ子	つつが虫病診断用抗原作成法	微生物科
2. 9～ 3. 9	新潟県工業技術センター	久保田順一	繊維製品の抗菌防臭性評価試験	微生物科